

平成29年度
決算状況

人口増減率
27年国調 108,917人
22年国調 107,853人
増減率 1.0%

区分
住民基本台帳人口 109,919人
うち日本人 108,431人
外国人 1,488人

産業構造
27年国調
22年国調

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方譲与税 13,610,840 38.8
地方交付税 172,753 0.5
地方消費税 22,113 0.1
配当割交付金 85,020 0.2
株式等譲渡所得割交付金 99,387 0.3
分離課税所得割交付金 - -
道府県税所得割臨時交付金 - -
地方消費税交付金 1,630,578 4.6
ゴルフ場利用税交付金 30,407 0.1
特別地方消費税交付金 - -
自動車取得税交付金 68,812 0.2
軽油引取税交付金 - -
地方特例交付金 86,140 0.2
地方交付税 3,423,689 9.7
内普通交付税 3,256,522 9.3
特別交付税 167,070 0.5
内震災復興特別交付税 97 0.0
(一般財源計) 19,229,739 54.8
交通安全対策特別交付金 11,905 0.0
分担金・負担金 300,860 0.9
使費用料 307,214 0.9
手数料 68,342 0.2
国庫支出金 5,221,795 14.9
国有提供交付金 (特別区財調交付金) 113,225 0.3
都道府県支出金 1,821,210 5.2
財産収入 6,458 0.0
寄附金 8,558 0.0
繰越入金 2,056,411 5.9
繰越収入 1,623,371 4.6
諸収入 902,246 2.6
地方債 3,447,400 9.8
うち減取補填債(特例分) - -
うち臨時財政対策債 1,389,000 4.0
歳入合計 35,118,734 100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分 収入済額 構成比 超過課税分
普通通税 12,664,736 93.0
法定普通税 12,664,736 93.0
市町村民税 7,095,799 52.1
内個人均等割 192,508 1.4
所得均等割 6,199,969 45.6
法人均等割 210,397 1.5
法人税 492,925 3.6
固定資産税 4,538,134 33.3
うち純固定資産税 4,524,509 33.2
軽自動車税 133,875 1.0
市町村たばこ税 896,928 6.6
内鉅産産税 - -
特別土地保有税 - -
法定外普通税 - -
目的税 946,104 7.0
法定目的税 946,104 7.0
内入湯税 - -
事業所税 - -
都市計画税 946,104 7.0
水利地益税等 - -
法定外目的税 - -
旧法による計 13,610,840 100.0

都道府県名 団体名

12 2246
千葉県 鎌ヶ谷市
地方交付税種地
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)
歳入総額 35,118,734 36,413,186
歳入歳出総差額 32,341,259 34,789,815
翌年度に繰越すべき財源 2,777,475 1,623,371
実質収支率 146,813 55,746
単年度収支 2,630,662 1,567,625
繰上償還金 1,063,037 -430,118
積立金取崩し額 783,813 999,360
実質単年度収支 632,216 -714,291
区分 職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料月額(円)
一般職 647 1,982,408 3,064
うち消防職員 140 429,940 3,071
うち技能労務員 9 33,093 3,677
教職 13 50,622 3,894
等合 660 2,033,030 3,080
ラスパイレス指数 101.6
一部事務組合加入の状況
特別職等
市町村長 1 22.04.01 9,000
副市長 1 22.04.01 7,800
教員 1 22.04.01 7,050
常務消防協議会議長 1 10.04.01 5,050
小学校校長 1 10.04.01 4,550
中学校校長 22 10.04.01 4,300
その他

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)

区分 決算額 構成比 充当一般財源等
人件費 5,724,679 17.7
うち職員給料 4,055,658 12.5
扶助費 8,173,008 25.3
公債 2,833,369 8.8
内元利償還金 2,588,039 8.0
元金 245,330 0.8
内一時借入金利息 - -
(義務的経費計) 16,731,056 51.7
物産費 4,338,374 13.4
維持補修費 207,114 0.6
補助費等 2,973,659 9.2
うち一部事務組合負担金 1,669,858 5.2
繰出金 3,378,786 10.4
繰立金 1,246,258 3.9
投資・出資金・貸付金 115,000 0.4
前年度繰上充用金 - -
投資的経費 3,351,012 10.4
うち人件費 244,191 0.8
内普通建設事業費 3,351,012 10.4
うち補助費 753,886 2.3
うち単独費 2,083,992 6.4
内災害復旧事業費 - -
失業対策事業費 - -
歳出合計 32,341,259 100.0

目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)

区分 決算額 構成比 (A)のうち (A)の
普通建設事業費 299,133 0.9
一般会費 4,754,328 14.7
民生費 13,589,756 42.0
衛生費 2,537,302 7.8
労働費 3,735 0.0
農林水産業費 146,674 0.5
商工費 206,742 0.6
土木費 2,638,143 8.2
消防費 1,430,602 4.4
教育費 3,901,475 12.1
災害復旧費 - -
公債費 2,833,369 8.8
諸支出金 - -
前年度繰上充用金 - -
歳出合計 32,341,259 100.0
内一般会費 5,241,621 26.5
歳会費 299,133 -
総務費 4,754,328 14.7
民生費 13,589,756 42.0
衛生費 2,537,302 7.8
労働費 3,735 0.0
農林水産業費 146,674 0.5
商工費 206,742 0.6
土木費 2,638,143 8.2
消防費 1,430,602 4.4
教育費 3,901,475 12.1
災害復旧費 - -
公債費 2,833,369 8.8
諸支出金 - -
前年度繰上充用金 - -
歳出合計 32,341,259 100.0
経常経費充当一般財源等計 18,737,384 千円
経常収支比率 94.9% (102.0%)
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 24,513,132 千円
出の他

区分 平成29年度(千円) 平成28年度(千円)

基準財政収入額 11,419,365 11,315,935
基準財政需要額 14,687,474 14,608,516
標準財政収入額 14,550,158 14,404,694
標準財政規模 19,195,714 18,966,602
財政力指数 0.77 0.77
実質収支比率(%) 13.7 8.3
公債費負担比率(%) 11.4 10.7
判断実質赤字比率(%) - -
断実質赤字比率(%) - -
比率化将来負担比率(%) 28.2 24.6
積立金融高 2,219,177 2,649,998
減現在高 2,189,263 2,000,691
特定目的債 820,297 928,788
地方債現在高 37,470,254 36,610,893
物件等購入保証の補償 829,819 872,791
債務負担行為(支出予定額) 5,406,093 5,954,570
実質的なもの - -
取益事業収入 - -
土地開発基金現在高 1,560,000 1,560,000
徴収率(%) 98.5 95.0
市町村民税 98.4 94.6
純固定資産税 98.4 94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	108,917人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	107,853人	30. 1. 1	109,919人	108,431人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	1.0%	29. 1. 1	109,480人	108,116人	第1次	827人	905人	千葉県	鎌ヶ谷市	地 方 交 付 税 地	2-8
		面積(29.10.1)	21.08km ²	増減率	0.4%	0.3%	第2次	9,884人	10,190人				
	人口密度(国調人口)	5,167人				第3次	36,927人	36,515人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	123,826	144,674	38.8	37.0	115,219	135,521	人件費(a)	52,081	56,348	17.7	14.8	47,686	51,218	26.5	24.0
地方譲与税	1,572	2,320	0.5	0.6	1,572	2,320	うち職員給	36,897	37,356	12.5	9.8				
利子割交付金	201	265	0.1	0.1	201	265	扶助費	74,355	101,416	25.3	26.7	22,055	29,393	12.3	13.8
配当割交付金	773	832	0.2	0.2	773	832	公債費	25,777	33,495	8.8	8.8	25,354	31,703	14.1	14.8
株式等譲渡所得割交付金	904	864	0.3	0.2	904	864	元利元金償還金	23,545	30,888	8.0	8.1	23,131	29,178	12.9	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,232	2,604	0.8	0.7	2,223	2,523	1.2	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	14,834	17,477	4.6	4.5	14,834	17,477	物件費	152,213	191,259	51.7	50.4	95,096	112,314	52.9	52.6
ゴルフ場利用税交付金	277	203	0.1	0.1	277	203	維持補修費	39,469	52,065	13.4	13.7	26,028	36,030	14.5	16.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	1,884	3,412	0.6	0.9	1,818	2,656	1.0	1.2
自動車取得税交付金	626	850	0.2	0.2	626	850	一部組合負担金	27,053	32,915	9.2	8.7	23,493	20,681	13.1	9.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	15,192	8,646	5.2	2.3	14,497	7,476	8.1	3.5
地方特例交付税	784	669	0.2	0.2	784	669	繰出金	11,861	24,269	4.0	6.4	8,996	13,205	5.0	6.2
地方交付税	31,147	46,060	9.7	11.8	29,627	41,561	積立金	30,739	38,477	10.4	10.1	24,030	28,012	13.4	13.1
普通交付税	29,627	41,561	9.3	10.6	29,627	41,561	投資・出資・貸付金	11,338	13,315	3.9	3.5	-	131		
特別交付税	1,520	4,272	0.5	1.1	-	-	前年度繰上充当金	1,046	4,940	0.4	1.3				
震災復興特別交付税	1	228	0.0	0.1	-	-	投資的経費	-	-	-	-	7,277	10,315	4.0	4.8
(一般財源計)	174,945	214,214	54.8	54.8	164,817	200,561	うち人件費(b)	30,486	43,137	10.4	11.4	2,194	1,057	1.2	0.5
交通安全対策特別交付金	108	144	0.0	0.0	108	144	普通建設事業費	2,222	1,100	0.8	0.3	7,277	10,122	4.0	4.7
分担金・負担金	2,737	3,978	0.9	1.0	-	1	うち補助	30,486	42,651	10.4	11.2	433	1,588	0.2	0.7
使用料	2,795	5,094	0.9	1.3	611	781	うち単独	6,859	19,132	2.3	5.0	5,980	8,326	3.3	3.9
手数料	622	2,667	0.2	0.7	-	13	災害復旧事業費	18,959	22,675	6.4	6.0	-	193	-	0.1
国庫支出金	47,506	66,254	14.9	17.0	-	-	失業対策事業費	-	487	-	0.1	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,030	512	0.3	0.1	1,030	512	歳出合計	-	-	-	-	170,465	199,824	94.9	93.5
都道府県支出金	16,569	30,040	5.2	7.7	-	-	うち人件費(a+b)	294,228	379,520	100.0	100.0	47,686	51,218	26.5	24.0
財産収入	59	2,702	0.0	0.7	42	279	人口千人当たり職員数(人)	54,302	57,448	18.5	15.1				
寄附金	78	3,451	0.0	0.9	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	35,118,734	48,232,822			
繰入金	18,708	12,278	5.9	3.1	-	-	当 該 団 体			歳出総額	32,341,259	46,852,333			
繰越金	14,769	9,618	4.6	2.5	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	2,777,475	1,380,489			
諸収入	8,208	9,653	2.6	2.5	474	192	人口1人当たりの職員給の額(円)			実質収支	2,630,662	1,183,484			
地方債	31,363	30,097	9.8	7.7	-	-	区 分	当該団体	類似団体	経常一般財源等収入額	18,365,528	24,996,732			
歳入合計	319,496	390,702	100.0	100.0	167,082	202,482	本 庁	18,018	20,913	経常経費充当一般財源等	18,737,384	24,668,557			
							支所・出張所等	9,020	7,371	基準財政収入額	11,419,365	14,939,439			
							施設	9,858	9,072	基準財政需要額	14,687,474	19,472,295			
							合 計	36,897	37,356	標準財政規模	19,195,714	25,720,386			
										経常収支比率%	94.9	93.5			
										財政力指数	0.77	0.78			
										実質収支比率%	13.7	4.6			
										公債費負担比率%	11.4	13.0			
										実質公債費比率%	1.2	4.8			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	47,569	83,686			
										財政調整基金	20,189	32,087			
										減債基金	19,917	8,393			
										その他特定目的基金	7,463	43,207			
										地方債現在高	340,890	320,411			
										翌年度以降支出予定債務負担	56,732	76,774			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。